

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第16号 平成19年3月15日発行

いわき未来づくりセンター

いわきの景況感は“弱含みながら上向き”

— 継続するかは、なお“成注” — “経済・景気四方山話”

いわきの観光を考える

大川 信行

東日本国際大学経済学部教授

平成19年2月の「月例経済報告」(内閣府)は、“消費に弱さが見られるものの回復している”との基調報告を3ヶ月続けて据え置いた。据え置いたのは各論も同様。今後については、原油の価格動向に留意する必要があるとしながらも、企業部門に好調さが継続し、これが家計部門へ波及して景気回復が続くとされている。

また、「10-12月GDP」(速報値)は、物価変動の影響を除いた実質で前期比4.8%(年率)と、前期の反動で高い伸び率となった。このうち個人消費は前期比1.1%増と前期の落ち込んだ分を取り戻し、消費の底堅さを裏打ちした格好となっている。

一方、日銀は2月21日、平成18年7月のゼロ金利政策解除以来、7ヶ月振りに利上げを実施し、金利正常化にまた一段と近づけた。これは、上記のように個人消費が1.1%増となったことから昨夏の消費の落ち込みが一時的であった、また、企業部門から家計に景気拡大が波及するというメカニズム

が機能している、との判断が日銀政策委員間で大勢を占めたからとされている(今回から9人の政策委員の投票行動が公表されることとなっている)。

以上の景況判断とからみ、“格差問題”が政局を賑わしている。いわく、格差は経済成長の源であり成長の過程で引き起こされる、格差は高齢者層の特色であり高齢者が増加する過程で生まれる、などと当然視すべきで、セーフティネットを設けることでいずれは“格差問題”は解決できる、という見方である。しかし、こと地域格差については、全国の景気が地方に波及するプロセスの遅れが目立ってきている昨今、これの解決が主要政策メニューに格上げされてきた。

さて、その地方、いわき市の景気は如何か。いわき市の経済・景気は、全体としては“こじっかり”しているものの、前回調査(平成18年12月)では“持ち合い”に転じ、この動きが継続するかについて“成注”とされていた。今回調査では、消費は弱含みながら電力消費量の相変わらずの急増、新規求人倍率の急上昇から、全体としては全国と同様「消費は弱含みながら景気は上向いている」と判断される。ただ、データ期間が同じ景気ウォッチャー調査(東日本国際大学・いわき商工会議所)では、現状判断DIが下落して景気判断の分かれ目である50.0を下回っており、両調査の性質の違いを超えて、今後の動向が気になるところである。

今回の“経済・景気四方山話”は観光である。この観光、今、国及び地域をあげて盛んな取り組み振りを見せている。国は訪日外国人旅行者を平成15年の500万人から平成22年には1,000万人に、“観光カリスマ”の選定(福島県で4名)、観

目次

【巻頭言】

いわきの景況感は“弱含みながら上向き” —継続するかは、なお“成注”—
“経済・景気四方山話” いわきの観光を考える
東日本国際大学経済学部教授 大川 信行・・・1～2

I いわき市の経済の動き

- 1 概況(平成18年Ⅳ四半期(10～12月)の状況)・・・3
- 2 主要経済データ・・・5

II いわき市の景気の動き

- 1 景気動向指数(平成18年Ⅳ四半期(10～12月)の状況)・・・9
- 2 景気動向指数データ・・・11

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き・・・12

国・県の動き・・・14

光立国推進基本法、エコツーリズム推進法(仮称)等を積極的に推進している。

地域においても観光が宿泊業、運輸業、飲食業、商業、製造業、農業など広範な業種に及んで経済波及効果が大きいことと、社会文化的側面でも地域の知名度・イメージの向上や景観整備、伝統文化の保存継承など住民の生き甲斐づくりに寄与するなどの特性を持っていることなどから、行き詰まっている従来型地域経済振興策に代わる地域活性化策として脚光を浴びている。

この観光、最近ではその拠り所と考え方が大きく変わっている。この潮流変化を見据えないと方向を誤る。その第1は人口問題で、①少子高齢化に伴う高齢者、②平成19年の団塊世代の大量退職者、③高齢者世帯、独身世帯のほか、④情報交流人口(居住地外に何らかの情報交流を行っている人口。登録者は平成17年時約35万人で増加傾向にある)などのそれぞれの増加傾向である。第2は“多選択社会”の到来である。人々の欲求は、かつての「物質的豊かさ」から「心の豊かさ」に移り、今や「よりよく生きる」、「いい時間を過ごす」へとその価値観が変化している。第3は長いライフサイクルの中で生活設計の自立化(働き方の多様化。特に労働形態の変化・多業化)、家族形態、育児・介護ケアの仕組みの変化、居住形態(近居)・働き方の多様化、ライフサイクルの変化である。

こうした変化は観光分野に各般の概念変化をもたらしている。その第1は観光目的が①「See」(単に絶景を観光する)⇒②「Do」(体を動かす、体験する)⇒③「Being」(新たな価値観を得る、自己実現を図る)に変わってきた(井門隆夫氏)。第2は“オルタナブル(代替)ツーリズム(観光)”である。テーマ性のある旅行や目的意識の高い旅行形態で、①エコツーリズム(優れた自然や文化をガイドの説明付きで回る形態)、②ヘリテージツアー(世界遺産や文化のほか地域伝統歴史文化、産業遺跡等を解説付きで回る形態)などである。第3は“着地型”への変化である。旅行を購入した時点で宿泊、観光や体験、食事までパッケージされた“出発地型”から、到着地で企画される“着地型”に変化しつつある。第4は“ロングステイ(長期滞在)型”の増加である。平成19年の団塊世代の大量退職時代を契機に、田舎に住んで田舎を楽しむ“ロングステイ型”の増加傾向である。これを受け国は①“二地域居住”(都会と田舎の両方に滞在・居住する場所を仕事や余暇・趣味などで使い分ける一方、田舎で地元

の人たちとの交流も楽しむといった都会と田舎を行き来するライフスタイル)や②“ラーニングパッケージ”(主体的に何か体験、発見、学びを求め、その土地の自然や文化、人との交流を行う旅)の支援策を打ち出している。

あらためていわき観光の要素条件を考えると、①立地条件では大市場、東京に近い。交通アクセスは優れている。従って外国客もターゲットとなる、②観光資源は海のみならず山・川の自然資源、歴史文化のヘリテージも少なくない(未開発を含めて)、③高度な産業集積をもつ(産業観光の可能性)、④“スパリゾートハワイアンズ”の比較的高い知名度と大量の誘客実績がある、などが上げられる。

これを踏まえながら、上述の最近における観光の考え方の変化を絡めて考えると、まず、いわき観光の今日的ターゲットは①増加する高齢者・単身世帯、②平成19年退職の団塊ばかりではなく、③確実に増加する外国人、などである。また、いわき観光の中身は“ロングステイ(長期滞在)”を念頭においた“「Being」観光”と“オルタナブル観光”でなければならないということにつくる。そのイメージをまとめていうと「WEB等のアクセス性を利用して東京等の大市場(外国人を含む)から誘客し、長期滞在あるいは二地域居住で、いわきのヘリテージ(伝統歴史文化、旧炭鉱*等産業遺構等)を含む観光の目玉を観光したり、海・山・川をツーリズムや各種体験(そば打ち、蒔種・耕作・収穫等)」ということになるだろうか。

* 模擬炭鉱を意識している。炭鉱は金山、銅鉛等鉱山と違って困難性が伴うが、市の特性から模擬炭鉱でも良いから導入する価値があるのではないかと。

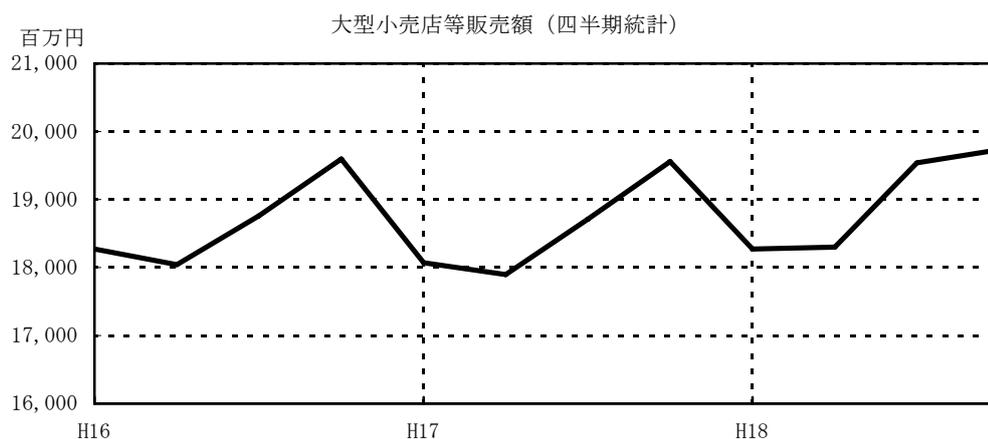
これを観光推進策として云い直すと、観光政策の総合化が必要であると言うことである。まちづくりなどでの都市政策、農業体験等での農林水産政策等を伴わせることである。かねて思っていたことを誇りを恐れずにいうと、いわき市は常磐ハワイアンセンターが興隆していたため観光政策が遅れたといえる。しかし今、上述の今日的コンセプトに乗って果敢に観光政策を推進すべき時期である。大量誘客を誇る“スパリゾートハワイアンズ”(SHという)にしても、中期的には上記の流れに乗ることを考えなければならない。となると、SHと市内各観光主体、さらに商業、農林業等他の分野の主体等とはパートナーシップ(連携)で地域全体の観光ポテンシャルを向上させることが必要であるということになる。(以上)

I いわき市の経済の動き

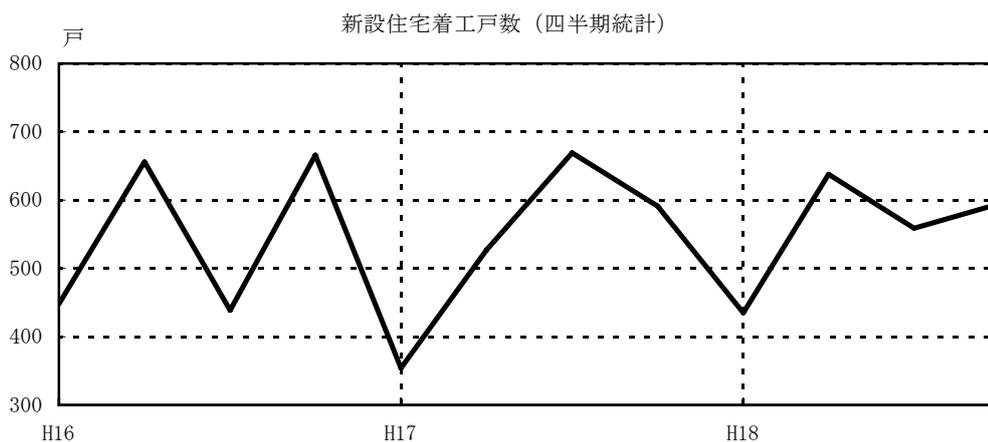
1 概況（平成18年第IV四半期（10～12月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第IV四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約197億円（前年同期比1.7%の減少）となり、4四半期振りに前年の水準を下回った。
- 自動車新規登録台数は5,183台（前年同期比0.4%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。
- 12月の景気ウォッチャー調査の個人消費DIは44.7であり、前回（8月 53.1）から8.4ポイント悪化した。

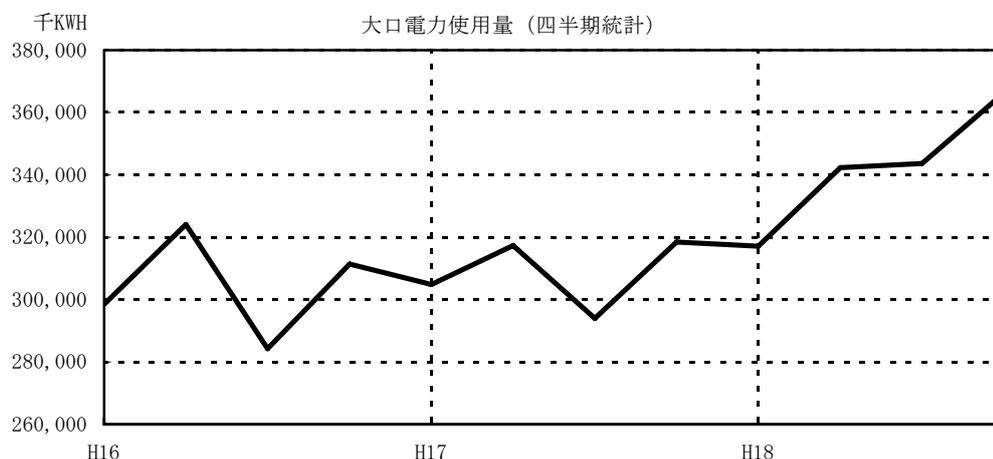


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は595戸（前年同期比0.7%の増加）となり、2四半期振りに前年の水準を上回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは-42.8となり、前回（9月 -10.0）より32.8ポイント悪化した（0が横ばいの水準）。



(2) 企業動向

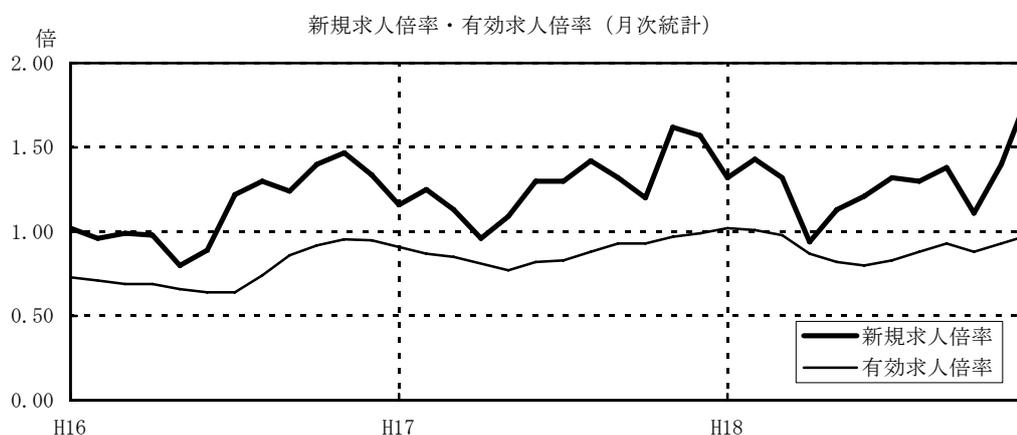
- 【生産活動】
- 第IV四半期（10～12月）の大口電力使用量は、前年同期比15.0%の増加となり、6四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 12月の中小企業DI調査の製造業DIは13.3となり、前回（9月 0.0）より13.3ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は6件となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 手形交換高は約555億円（前年同期比2.0%の増加）となり、4四半期振りに前年の水準を上回った。
 - 12月の中小企業DI調査の総合DIは-10.6となり、前回（9月 -5.1）より5.5ポイント悪化した。

(3) 雇用情勢

- 【雇 用】
- 第IV四半期（10～12月）の雇用保険受給者実人員は5,325人（前年同期比7.4%の減少(=改善)）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 12月の新規求人倍率は1.82倍（前年同月より0.25ポイントの上昇）となり、2ヶ月振りに前年の水準を上回った。
 - 12月の有効求人倍率は0.98倍（前年同月より0.01ポイントの下降）となり、3ヶ月連続で前年の水準を下回った。



2 主要経済データ

区分	需要動向										企業動向				
	個人消費				建設需要						生産活動				
	大型小売店等販売額	前年同期比	自動車新規登録台数	前年同期比	新設住宅着工戸数	前年同期比	建築確認申請受付件数	前年同期比	公共工事等受注額	前年同期比	大口電力使用量	前年同期比	小名浜港海上出入貨物	前年同期比	
年月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(千KWH)	(%)	(千t)	(%)	
【年次統計】															
平成14年	75,234	9.3	24,710	-1.6	2,344	-12.2	1,825	-8.3	30,059	0.5	1,124,100	-3.7	11,426	-8.6	
15年	74,604	-0.8	23,481	-5.0	2,644	12.8	1,847	1.2	32,917	9.5	1,167,192	3.8	13,558	18.7	
16年	74,669	0.1	23,542	0.3	2,209	-16.5	1,824	-1.2	34,932	6.1	1,218,182	4.4	14,724	8.6	
17年	74,242	-0.6	23,740	0.8	2,141	-3.1	1,714	-6.0	25,135	-28.0	1,234,618	1.3	16,031	8.9	
18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7	
【四半期統計】															
平成17年	I	18,071	-1.1	7,408	-2.1	354	-21.0	401	4.2	5,609	22.5	304,822	2.1	3,956	8.0
	II	17,898	-0.8	5,425	8.4	527	-19.7	466	-11.9	4,652	-67.0	317,322	-2.1	4,130	23.7
	III	18,714	-0.3	5,701	2.0	669	52.4	448	-3.0	10,076	8.1	294,004	3.4	3,603	2.2
	IV	19,559	-0.2	5,206	-3.2	591	-11.3	399	-10.9	4,797	-30.8	318,470	2.3	4,343	3.5
平成18年	I	18,273	1.1	7,497	1.2	435	22.9	441	10.0	3,735	-33.4	317,167	4.0	4,077	3.1
	II	18,300	0.2	5,070	-6.5	638	21.1	468	0.4	5,031	8.1	342,290	7.9	3,225	-21.9
	III	19,541	1.7	5,565	-2.4	559	-16.4	447	-0.2	11,008	9.3	343,652	16.9	3,622	0.5
	IV	19,734	-1.7	5,183	-0.4	595	0.7	417	4.5	3,378	-29.6	366,315	15.0	3,867	-11.0
【月次統計】															
平成17年	1月	6,304	1.3	1,815	-2.8	102	-1.0	114	4.6	2,711	65.2	102,822	3.4	1,279	18.8
	2月	5,392	-4.4	2,199	-3.4	114	2.7	136	17.2	642	-39.4	96,633	0.4	1,413	11.1
	3月	6,375	-0.5	3,394	-0.8	138	-41.0	151	-5.6	2,256	20.0	105,367	2.5	1,264	-3.8
	4月	5,975	1.3	1,609	4.4	213	134.1	160	-9.1	1,057	253.9	120,676	-4.4	1,424	45.5
	5月	6,040	-1.7	1,741	8.4	179	-20.1	157	-18.2	1,325	-87.8	95,345	-1.2	1,193	5.7
	6月	5,884	-1.9	2,075	11.7	135	-60.4	149	-7.5	2,271	-21.9	101,301	-0.1	1,513	22.9
	7月	6,403	-0.5	1,981	-1.0	309	166.4	149	-15.3	3,088	73.1	100,854	1.1	1,163	-2.8
	8月	6,535	-1.5	1,494	5.4	164	-12.8	153	9.3	3,198	-36.7	92,537	3.3	1,335	30.6
	9月	5,776	1.4	2,226	2.6	196	45.2	146	0.0	3,790	52.8	100,613	6.0	1,104	-15.5
	10月	6,117	-3.1	1,734	5.9	143	-37.3	153	7.7	1,279	-62.9	106,451	-4.9	1,564	19.5
	11月	5,626	-0.7	1,899	-8.5	285	67.6	130	-11.6	1,959	36.6	105,835	5.3	1,435	-2.5
	12月	7,816	2.6	1,573	-5.7	163	-39.2	116	-27.0	1,558	-23.9	106,184	7.3	1,344	-5.1
平成18年	1月	6,360	0.9	1,868	2.9	187	83.3	120	5.3	602	-77.8	106,113	3.2	1,589	24.2
	2月	5,496	1.9	2,227	1.3	149	30.7	150	10.3	792	23.4	101,441	5.0	1,181	-16.4
	3月	6,417	0.7	3,402	0.2	99	-28.3	171	13.2	2,341	3.8	109,613	4.0	1,308	3.5
	4月	6,039	1.1	1,517	-5.7	242	13.6	171	6.9	684	-35.3	120,810	0.1	1,112	-21.9
	5月	6,165	-1.3	1,579	-9.3	233	30.2	155	-1.3	837	-36.8	104,341	9.4	1,076	-9.8
	6月	6,096	0.8	1,974	-4.9	163	20.7	142	-4.7	3,510	54.6	117,139	15.6	1,038	-31.4
	7月	6,584	0.1	1,949	-1.6	196	-36.6	162	8.7	1,644	-46.8	117,193	16.2	1,207	3.8
	8月	6,905	2.9	1,492	-0.1	213	29.9	130	-15.0	5,491	71.7	111,240	20.2	1,225	-8.3
	9月	6,051	2.0	2,124	-4.6	150	-23.5	155	6.2	3,873	2.2	115,219	14.5	1,189	7.7
	10月	6,224	-0.8	1,759	1.4	182	27.3	138	-9.8	995	-22.2	119,080	11.9	1,118	-28.5
	11月	5,740	-0.6	1,838	-3.2	224	-21.4	131	0.8	1,514	-22.7	123,081	16.3	1,327	-7.6
	12月	7,770	-3.2	1,586	0.8	189	16.0	148	27.6	869	-44.2	124,154	16.9	1,422	5.8
出典：	いわき未来づくりセンター(前年同期比は店舗調整済値で算出)		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、福島県建設業協会いわき支部		東北電力いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所		

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向												
	生産活動		企業活動										
	小名浜港 輸入通関 実績	前年 同期比	法人市 民税調 定額	前年 同期比	信用保 証承諾 額	前年 同期比	信用保 証協会 代位弁 済	前年 同期比	手形交換 高	前年 同期比	不渡 手形 金額	前年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
【年次統計】													
平成14年	87,591	-17.8	2,742	-14.5	16,715	-18.8	1,497	35.4	259,669	-13.6	188.4	147.8	
15年	117,051	33.6	3,018	10.1	24,288	45.3	871	-41.8	249,226	-4.0	45.8	-75.7	
16年	150,605	28.7	3,157	4.6	26,731	10.1	635	-27.1	235,495	-5.5	85.1	85.8	
17年	195,544	29.8	3,485	10.4	26,188	-2.0	450	-29.1	230,995	-1.9	42.8	-49.7	
18年	256,785	31.3	3,453	-0.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158	269.2	
【四半期統計】													
平成17年													
I	39,489	25.0	304	-2.6	6,081	-21.2	140	-32.8	57,785	-5.6	66.0	4,185.7	
II	53,146	30.7	1,541	8.9	6,363	15.1	75	-70.6	61,552	-3.1	0.0	-100.0	
III	49,600	19.7	357	14.6	7,092	-2.1	137	97.7	57,307	0.5	23.6	3,901.7	
IV	53,309	44.4	1,283	14.7	6,652	6.5	98	-5.2	54,351	1.1	18.6	-77.5	
平成18年													
I	58,370	47.8	288	-5.2	5,988	-1.5	420	199.8	57,314	-0.8	1.5	124.2	
II	76,826	44.6	1,553	0.8	6,210	-2.4	50	-33.1	61,144	-0.7	13.3	-	
III	60,741	22.5	432	21.1	6,427	-9.4	462	236.1	52,183	-8.9	46.1	95.3	
IV	60,848	14.1	1,179	-8.1	5,965	-10.3	116	18.8	55,458	2.0	97.2	423.9	
【月次統計】													
平成17年1月	15,963	20.5	72	38.2	1,457	28.5	17	-83.8	19,922	9.8	0.4	-	
2月	11,632	44.2	74	27.0	1,832	-45.0	2	-96.9	18,036	-8.8	0.3	-61.8	
3月	11,894	15.8	157	-21.9	2,792	-14.0	121	131.2	19,827	-14.8	0.0	-100.0	
4月	15,565	10.1	64	13.3	1,361	-10.2	0	-100.0	17,190	-20.3	0.0	-	
5月	14,674	14.6	302	11.0	1,940	7.6	66	-43.1	24,979	18.1	0.0	-100.0	
6月	22,907	66.8	1,176	8.1	3,062	38.5	9	-93.2	19,383	-7.0	0.0	-100.0	
7月	18,025	74.7	120	14.9	2,708	-6.3	54	2,874.6	16,376	-0.2	7.1	14,040.0	
8月	18,386	7.3	189	10.0	2,342	10.5	65	34.0	23,032	2.8	6.3	3,231.6	
9月	13,189	-5.7	48	36.4	2,042	-8.5	19	-4.2	17,899	-1.6	10.2	2,817.1	
10月	20,959	96.5	94	22.9	1,444	-11.4	27	-59.4	17,508	24.7	13.6	-	
11月	18,424	6.4	1,120	12.8	2,220	12.0	7	-55.3	17,763	-12.5	0.0	-100.0	
12月	13,926	56.0	69	41.8	2,988	13.4	64	199.9	19,080	-1.7	5.0	190.7	
平成18年1月	14,723	-7.8	55	-24.3	1,524	4.6	22	29.9	19,646	-1.4	1.2	192.5	
2月	18,687	60.6	75	1.0	2,035	11.1	343	22,336.2	17,352	-3.8	0.0	-100.0	
3月	24,960	109.9	158	0.8	2,429	-13.0	54	-55.1	20,316	2.5	0.3	-	
4月	28,286	81.7	67	5.1	1,399	2.7	41	-	16,721	-2.7	3.3	-	
5月	14,088	-4.0	301	-0.5	2,207	13.8	2	-97.5	24,400	-2.3	10.1	-	
6月	34,452	50.4	1,186	0.9	2,604	-15.0	8	-14.6	20,023	3.3	0.0	-	
7月	19,714	9.4	141	17.2	2,248	-17.0	193	256.0	19,067	16.4	37.2	425.5	
8月	18,806	2.3	220	16.5	2,027	-13.4	236	264.3	18,740	-18.6	0.1	-98.3	
9月	22,220	68.5	71	48.8	2,152	5.4	33	79.5	14,375	-19.7	8.8	-13.4	
10月	23,328	11.3	84	-10.8	1,491	3.3	95	257.0	21,097	20.5	77.0	467.7	
11月	17,011	-7.7	1,020	-8.9	1,531	-31.1	10	40.3	17,048	-4.0	16.7	-	
12月	20,509	47.3	75	9.4	2,944	-1.5	11	-82.9	17,313	-9.3	3.6	-28.0	
出典：	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会「保証月 報」			いわき手形交換所					

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企業動向				雇用						その他			
	企業活動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者実人員		入湯税調定人員		高速道路出入交通量	
	企業倒産件数	前年同期比	企業倒産負債総額	前年同期比	倍率	前年同期比	倍率	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成14年	47	2.2	19,008	-82.1	0.80	-0.03	0.46	-0.03	43,007	16.7	778,634	-6.5	7,759	-9.2
15年	29	-38.3	11,946	-37.2	1.03	0.23	0.62	0.16	34,874	-18.9	741,961	-4.7	7,313	-5.8
16年	14	-51.7	3,345	-72.0	1.23	0.20	0.84	0.22	24,807	-28.9	797,100	7.4	7,233	-1.1
17年	19	35.7	36,491	990.9	1.30	0.07	0.91	0.07	23,164	-6.6	767,624	-3.7	7,407	2.4
18年	20	5.3	5,797	-84.1	-	-	-	-	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4
【四半期統計】														
平成17年	I	5	0.0	426	-48.4	-	-	-	5,404	-15.5	213,283	-8.7	1,690	0.8
	II	1	0.0	29,375	293,650.0	-	-	-	5,807	-6.8	155,416	-8.7	1,789	1.7
	III	6	200.0	700	483.3	-	-	-	6,201	-4.0	181,763	-3.0	2,070	2.6
	IV	7	16.7	5,990	150.6	-	-	-	5,752	0.5	217,162	5.5	1,858	4.4
平成18年	I	5	0.0	1,757	312.4	-	-	-	5,612	3.8	219,498	2.9	1,753	3.7
	II	6	500.0	1,660	-94.3	-	-	-	5,341	-8.0	172,069	10.7	1,846	3.2
	III	3	-50.0	960	37.1	-	-	-	5,642	-9.0	209,996	15.5	2,121	2.4
	IV	6	-14.3	1,420	-76.3	-	-	-	5,325	-7.4	218,136	0.4	1,938	4.3
【月次統計】														
平成17年1月	1	-	16	-	1.16	0.14	0.91	0.18	1,835	-19.1	69,007	-0.5	563	1.8
2月	3	50.0	160	255.6	1.25	0.29	0.87	0.16	1,767	-15.4	74,365	-12.9	502	-2.7
3月	1	-66.7	250	-67.9	1.13	0.14	0.85	0.16	1,802	-11.6	69,911	-11.4	626	2.8
4月	1	-	29,375	-	0.96	-0.02	0.81	0.12	1,884	-11.5	41,930	-31.7	593	2.3
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.09	0.29	0.77	0.11	1,778	-8.3	56,657	2.3	625	-0.1
6月	0	-	0	-	1.30	0.41	0.82	0.18	2,145	-1.0	56,829	6.2	570	3.2
7月	4	300.0	490	2,350.0	1.30	0.08	0.83	0.19	2,062	-7.9	57,017	2.5	639	-0.3
8月	1	0.0	150	50.0	1.42	0.12	0.88	0.14	2,142	-1.5	58,117	-1.2	805	3.2
9月	1	-	60	-	1.32	0.08	0.93	0.07	1,997	-2.3	66,629	-8.7	627	5.0
10月	6	-	5,920	-	1.20	-0.20	0.93	0.01	1,966	-0.1	71,156	-1.3	626	5.5
11月	0	-100.0	0	-100.0	1.62	0.15	0.97	0.02	1,928	2.2	74,904	18.2	619	4.7
12月	1	-50.0	70	16.7	1.57	0.23	0.99	0.04	1,858	-0.5	71,102	0.9	614	3.0
平成18年1月	2	100.0	370	2,212.5	1.32	0.16	1.02	0.11	1,938	5.6	65,675	-4.8	569	1.1
2月	1	-66.7	1,000	525.0	1.43	0.18	1.01	0.14	1,839	4.1	64,796	-12.9	529	5.3
3月	2	100.0	387	54.8	1.32	0.19	0.98	0.13	1,835	1.8	89,027	27.3	655	4.7
4月	4	300.0	620	-97.9	0.94	-0.02	0.87	0.06	1,741	-7.6	50,459	20.3	606	2.2
5月	1	-	240	-	1.13	0.04	0.82	0.05	1,770	-0.4	58,744	3.7	656	5.0
6月	1	-	800	-	1.21	-0.09	0.80	-0.02	1,830	-14.7	62,866	10.6	583	2.2
7月	1	-75.0	400	-18.4	1.32	0.02	0.83	0.00	1,871	-9.3	59,593	4.5	658	3.1
8月	1	0.0	10	-93.3	1.30	-0.12	0.88	0.00	1,942	-9.3	62,741	8.0	831	3.2
9月	1	0.0	550	816.7	1.38	0.06	0.93	0.00	1,829	-8.4	87,662	31.6	632	0.8
10月	2	-66.7	300	-94.9	1.11	-0.09	0.88	-0.05	1,826	-7.1	75,075	5.5	645	3.1
11月	2	-	850	-	1.40	-0.22	0.93	-0.04	1,795	-6.9	69,514	-7.2	645	4.2
12月	2	100.0	270	285.7	1.82	0.25	0.98	-0.01	1,704	-8.3	73,547	3.4	648	5.6
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平、ハロワーク勿来（年間倍率は年度ベースの値）						市市民税課		東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7月～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	D I 調査									
	景気ウォッチャー調査				中小企業DI調査					
	個人消費	企業	雇用	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月										
【年次統計】										
14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】										
平成17年										
I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年										
I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【月次統計】										
平成17年1月	-	-	-	-	-12.5	-55.6	-25.0	0.0	-9.1	-18.9
2月	40.9	48.3	41.7	42.8	-35.5	-62.5	-5.9	0.0	-11.1	-25.0
3月	-	-	-	-	-16.7	-25.0	0.0	0.0	-18.2	-12.1
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	40.9	53.8	37.5	43.8	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-15.1	-44.5	-18.8	-25.0	18.2	-15.6
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	51.4	53.3	37.5	51.4	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-14.7	-22.2	-31.2	-27.3	37.5	-15.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	57.1	60.7	50.0	57.9	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	3.5	-11.1	-23.1	28.6	22.2	1.5
平成18年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	47.6	59.4	66.7	52.5	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-15.6	-25.0	-15.4	-10.0	-11.1	-15.3
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	45.9	48.2	37.5	46.2	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-3.1	-50.0	-15.4	-22.2	11.1	-12.2
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	53.1	48.3	25.0	50.9	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	0.0	-10.0	-7.2	0.0	-22.2	-5.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	44.7	48.3	50.0	45.9	13.3	-42.8	-35.8	-57.1	12.5	-10.6
出典：	東日本国際大学・いわき商工会議所（現状判断：3ヶ月前との比較で良い(+1)、やや良い(+0.75)、どちらとも言えない(+0.5)、やや悪い(+0.25)、悪い(0)を点数化し構成比を乗じて算出)				福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヶ月毎に調査					

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
景気ウォッチャー調査の発表時期は平成18年12月以降、6月、12月の年2回に変更

II いわき市の景気の動き

1 景気動向指数（平成18年第IV四半期（10～12月）の状況）

【先行指数】 42.9%と3ヶ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、鉱工業在庫率指数（逆）（5ヶ月連続）、自動車新規登録台数（2ヶ月振り）、新規求人倍率（3ヶ月振り）の3系列、-の系列は、企業倒産件数（逆）（5ヶ月連続）、新設住宅着工戸数（4ヶ月連続）建築確認申請受付件数（3ヶ月連続）、などの4系列である。

【一致指数】 77.8%と2ヶ月振りに50%を上回った。

このうち+の系列は、鉱工業生産指数（9ヶ月連続）、高速道路出入交通量（6ヶ月連続）、大口電力使用量（3ヶ月振り）などの7系列、-の系列は、大型小売店等販売額（3ヶ月連続）、景気ウォッチャー調査（5ヶ月振り）の2系列である。

【遅行指数】 33.3%と2ヶ月連続で50%を下回った。

このうち+の系列は、手形交換高（3ヶ月連続）、雇用保険受給者実人員（逆）（4ヶ月振り）の2系列、-の系列は、鉱工業在庫指数（3ヶ月連続）、法人市民税調定額（3ヶ月連続）、入湯税調定人員（6ヶ月振り）などの4系列である。

（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き）

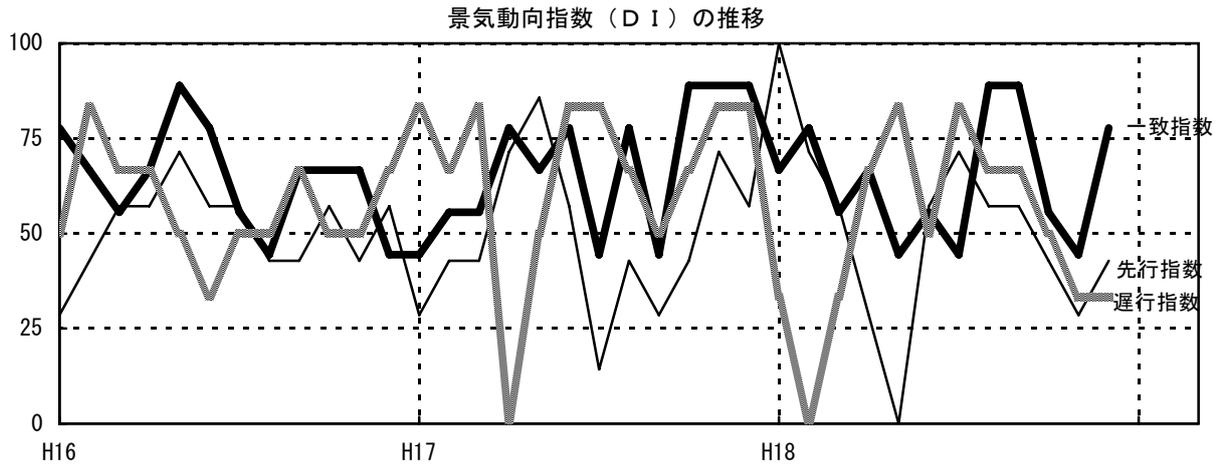
景気動向指数（Diffusion Indexes）変化方向表

区 分			平成18年											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行系列	1. 自動車新規登録台数	季	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	+
	2. 新設住宅着工戸数	季	+	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
	3. 建築確認申請受付件数	季	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	季	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+
	5. 企業倒産件数（逆）	季	+	-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	6. 新規求人倍率	季	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	-	+
	7. 中小企業DI（全業種）	※	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	-
拡張系列数			7.0	5.0	4.0	2.0	0.0	4.0	5.0	4.0	4.0	3.0	2.0	3.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数（D. I）			100.0	71.4	57.1	28.6	0.0	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9
一致系列	1. 大型小売店等販売額	前	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-
	2. 景気ウォッチャー調査	※	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
	3. 大口電力使用量	季	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+
	4. 鉱工業生産指数	季	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	5. 鉱工業出荷指数	季	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	+
	6. 小名浜港海上出入貨物	季	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+
	7. 小名浜港輸入通関実績	季	-	+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	8. 高速道路出入交通量	季	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	9. 有効求人倍率	季	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	-	-
拡張系列数			6.0	7.0	5.0	6.0	4.0	5.0	4.0	8.0	8.0	5.0	4.0	7.0
採用系列数			9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数（D. I）			66.7	77.8	55.6	66.7	44.4	55.6	44.4	88.9	88.9	55.6	44.4	77.8
遅行系列	1. 鉱工業在庫指数	前	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-
	2. 法人市民税調定額	季	-	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-
	3. 信用保証承諾額	季	+	-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	前	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	5. 手形交換高	季	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	6. 入湯税調定人員	季	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-
拡張系列数			2.0	0.0	2.0	4.0	5.0	3.0	5.0	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0
採用系列数			6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数（D. I）			33.3	0.0	33.3	66.7	83.3	50.0	83.3	66.7	66.7	50.0	33.3	33.3

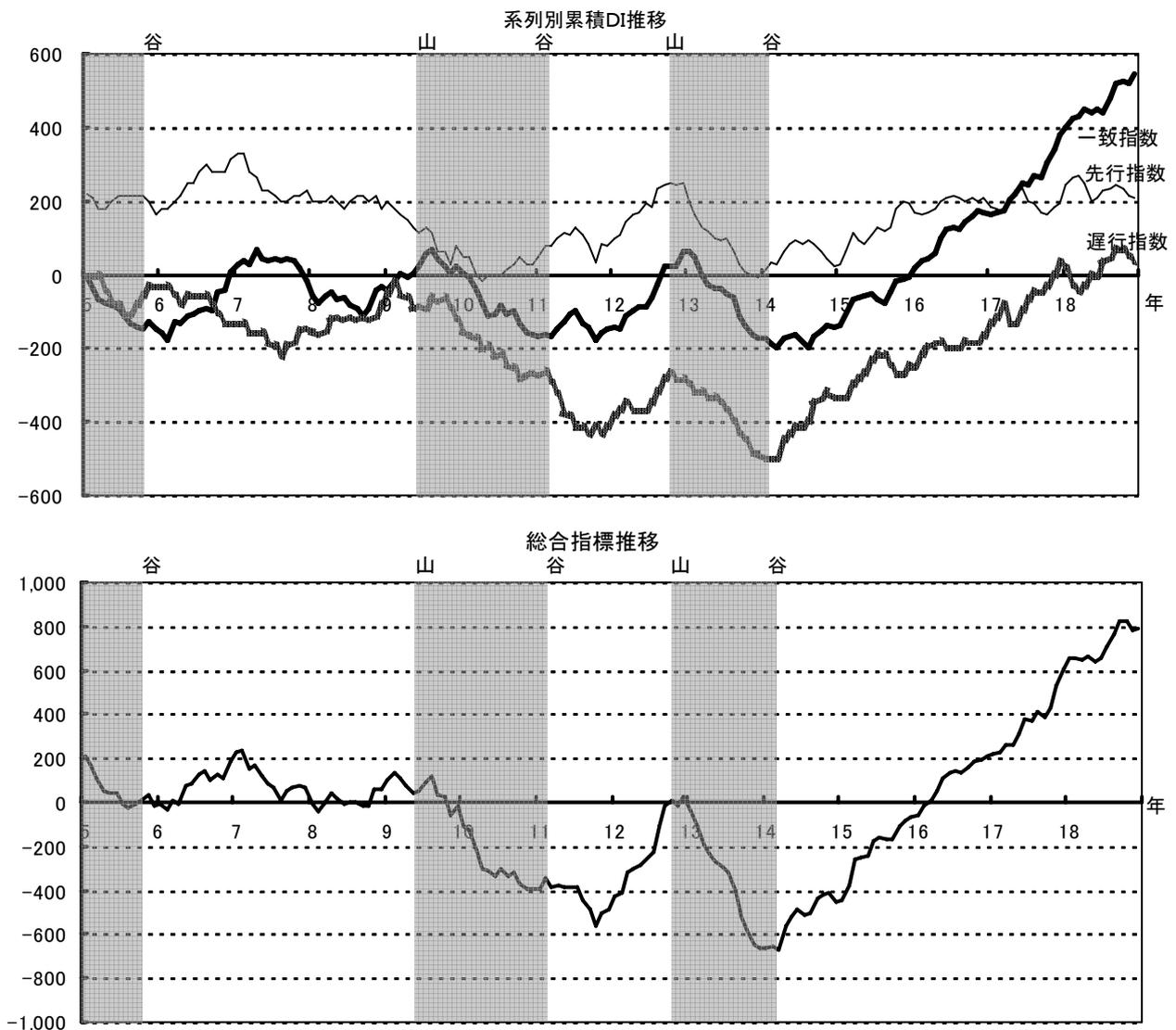
注1) +は3ヶ月前との比較で拡張（増加）、-は収縮（減少）、0は不変

2) 季：季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値

3) 逆：景気の上昇期に減少し、下降期に増加するもの（減少時+、増加時-）



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に250を加算してある。総合指数は各指数の合計値。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

2 景気動向指数データ

区分	先行系列							一致系列			
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4
	自動車新規登録台数	新設住宅着工戸数	建築確認申請受付件数	鉱工業在庫率指数(逆サケル)	企業倒産件数(逆サケル)	新規求人倍率	中小企業D I (全業種)	大型小売店等販売額	景気ウォッチャー調査	大口電力使用量	鉱工業生産指数
単位	台	戸	件	H12=100	-	倍	-	-	-	1000KWH	H12=100
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	原数値	前年同月比	四半期原数値	X12a	X12a
平成17年1月	1,952	154	148	149	1	1.14	-18.9	101.3	-	101,678	127
2月	1,957	147	149	142	3	1.26	-25.0	95.6	42.8	101,015	130
3月	1,959	172	140	133	1	1.22	-12.1	99.5	-	102,104	118
4月	2,026	196	144	127	1	1.28	-	101.3	-	118,386	134
5月	2,041	153	150	132	0	1.33	-	98.3	43.8	97,698	128
6月	2,076	140	144	136	0	1.36	-15.6	98.1	-	98,596	128
7月	1,967	353	138	143	5	1.24	-	99.5	-	99,910	120
8月	2,005	158	164	152	2	1.33	-	98.5	51.4	100,778	126
9月	1,992	197	143	142	1	1.30	-15.3	101.4	-	103,031	127
10月	1,936	137	151	136	5	1.16	-	96.9	-	103,729	131
11月	1,967	217	137	150	0	1.38	-	99.3	57.9	103,627	138
12月	1,910	128	114	139	1	1.33	1.5	102.6	-	104,340	138
平成18年1月	1,984	288	152	124	2	1.32	-	100.9	-	104,744	148
2月	1,977	196	165	118	1	1.42	-	101.9	52.5	106,251	147
3月	1,963	124	158	138	2	1.42	-15.3	100.7	-	106,530	132
4月	1,935	220	158	115	3	1.25	-	101.1	-	117,565	150
5月	1,845	196	146	121	1	1.36	-	98.7	46.2	107,672	150
6月	1,961	171	136	124	1	1.27	-12.2	103.6	-	114,141	147
7月	1,941	224	149	121	1	1.26	-	102.8	-	116,203	153
8月	1,989	205	139	115	1	1.22	-	105.7	50.9	120,949	161
9月	1,924	154	156	118	1	1.34	-5.1	104.8	-	118,001	159
10月	1,952	171	133	111	2	1.09	-	101.8	-	115,575	165
11月	1,903	169	138	98	2	1.20	-	102.0	-	120,425	170
12月	1,949	149	149	96	2	1.53	-10.6	99.4	45.9	122,104	171

区分	一致系列					遅行系列					
	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6
	鉱工業出荷指数	小名浜港海上出入貨物	小名浜港輸入通関実績	高速道路出入交通量	有効求人倍率	鉱工業在庫指数	法人市民税調定額	信用保証承諾額	雇用保険受給者実人員(逆サケル)	手形交換高	入湯税調定人員
単位	H12=100	千t	百万円	千台	倍	H12=100	百万円	-	人	百万円	人
季節調整	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	X12a	前年同月比	X12a	X12a	X12a
平成17年1月	131	1,275	14,437	609	0.83	196	364	128	1,884	21,018	64,647
2月	135	1,348	13,029	603	0.83	192	284	55	1,899	19,098	71,490
3月	131	1,225	12,177	610	0.82	175	280	86	1,893	17,651	64,073
4月	143	1,523	13,318	618	0.85	180	278	90	1,925	17,703	49,625
5月	138	1,281	13,969	609	0.86	183	271	108	1,838	20,834	65,912
6月	140	1,526	18,420	622	0.92	189	288	138	2,070	18,629	64,086
7月	134	1,215	19,920	619	0.90	191	278	94	1,949	18,186	64,829
8月	133	1,406	17,570	621	0.91	202	272	110	1,972	21,600	62,523
9月	139	1,113	13,809	634	0.90	198	277	92	1,929	19,113	55,682
10月	141	1,661	24,816	623	0.91	193	294	89	1,949	19,898	65,444
11月	146	1,352	18,287	624	0.91	218	299	112	1,946	19,216	74,228
12月	150	1,190	17,957	618	0.92	208	303	113	1,928	19,071	65,021
平成18年1月	159	1,538	12,887	620	0.94	198	272	105	1,958	18,924	62,018
2月	164	1,136	21,524	635	0.96	193	287	111	1,970	18,220	62,060
3月	149	1,260	25,822	637	0.95	206	280	87	1,922	18,146	79,011
4月	165	1,203	24,775	629	0.92	190	295	103	1,808	19,032	62,291
5月	161	1,153	13,253	641	0.92	195	274	114	1,815	18,478	67,419
6月	157	1,054	26,657	635	0.90	195	288	85	1,766	19,201	70,596
7月	165	1,246	21,811	637	0.90	199	319	83	1,772	21,457	67,803
8月	170	1,272	17,685	641	0.91	197	315	87	1,789	17,358	67,948
9月	170	1,232	24,073	637	0.90	201	404	105	1,793	16,930	73,818
10月	175	1,169	26,610	645	0.86	194	266	103	1,783	21,788	68,335
11月	181	1,255	17,079	649	0.88	178	275	69	1,808	18,329	68,365
12月	189	1,290	27,770	651	0.91	181	327	99	1,791	19,068	67,947

- 注1) 季節調整値は、米国センサス局X12-ARIMA等を用いて独自に算出したものであり、他の調査等の数値とは異なる。
 2) 季節調整値は、新しいデータの追加により変動することがあり、既発表値と異なる場合がある。
 3) 鉱工業生産(出荷、在庫、在庫率)指数は、県の指数をいわき市の産業構造に基づき独自に算出し直したものである。
 4) 原データの出典は【参考】景気動向指数(DI)利用の手引きに掲載。

【参考】景気動向指数(DI)利用の手引き

(1) DIの概要

- DI (ディフュージョン・インデックスDiffusion Index)は、消費・生産・雇用など多くの経済指標の中から景気の動きを敏感に反映する指標を選び、各指標の変化方向を合成した総合的な経済指標です。景気の現状判断、先行き予測、景気の転換点(山または谷)の判定に用います。
- DIには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数があります。

【一致指数】 現在の景気の局面を判断するのに利用します(判断の目安は、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています)。

【先行指数】 一致指数に数ヶ月先行することから、景気の動きを予測するのに利用します。

【遅行指数】 一致指数に半年から1年遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用します。

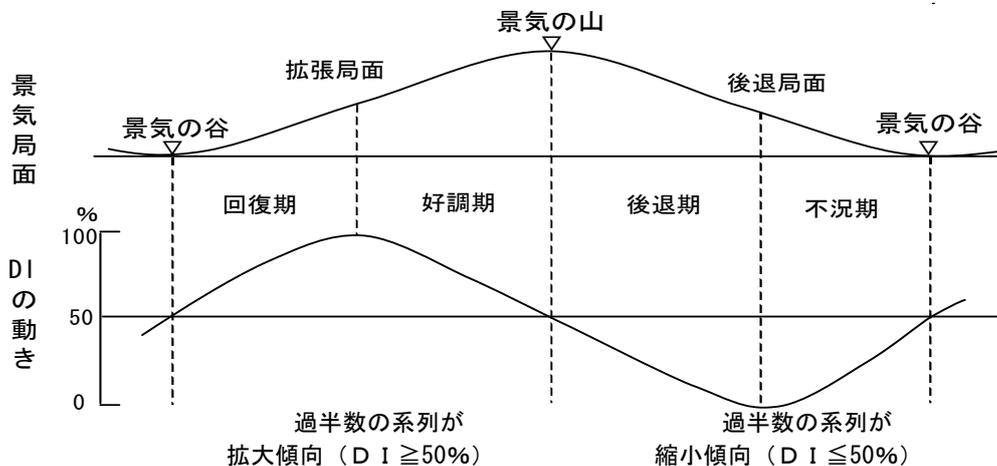
- また、DIにおける景気の基調的な判断は3ヶ月程度の動きを見て行う必要があります。

(2) DIの作成方法

- 各採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加(拡張)した時はプラス(+)、保合いの時は0、減少した時はマイナス(-)とします。先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+)の割合をパーセントで示したものがDIです(保合い(0)の場合には、0.5としてカウントします)。

$$DI = \frac{\text{拡張系列数(+)の数}}{\text{採用系列数}} \times 100 (\%)$$

- 累積DIは、毎月のDIの値から50を引いた値を累積したもので、平成5年以降の累積指数となっています。



(3) 景気基準日付

景気の山・谷(拡張局面と後退局面との転換点)を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、DIの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付(全国)

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.				

(4) 景気動向指数採用系列の概要

	項 目	内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、本市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	7 中小企業DI(全業種)	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合ー減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 いわき景気ウォッチャー調査	市内の様々な職種の景気ウォッチャーの生活実感を指数化したもの。50が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	東日本国際大学地域経済研究所・いわき商工会議所
	3 大口電力使用量	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	4 鉱工業生産指数	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 鉱工業出荷指数	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	6 小名浜港海上出入貨物	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	7 小名浜港輸入通関実績	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	8 高速道路出入通行量	市内インターにおける車両の出入通行量。	東日本高速道路株式会社東北支社いわき管理事務所
	9 有効求人倍率	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	企業の所得変動を税込面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平、ハローワーク勿来
	5 手形交換高	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

【参考】 国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業収益は改善し、設備投資は増加している。・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。 <p>先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。</p> <p>(内閣府「月例経済報告」平成19年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、回復の動きが続いている。</p> <p>(改善傾向がみられる指標) 乗用車新規登録台数、新設住宅着工戸数、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、大口電力使用量、新規求人倍率、有効求人倍率、現金給与総額指数、福島市消費者物価指数、金融機関貸出残高</p> <p>(悪化傾向がみられる指標) 大型小売店販売額(既存店)、公共工事請負金額、鉱工業在庫指数</p> <p>(福島県「最近の県経済動向」平成19年2月公表分を基に作成)</p>

2 景気動向指数

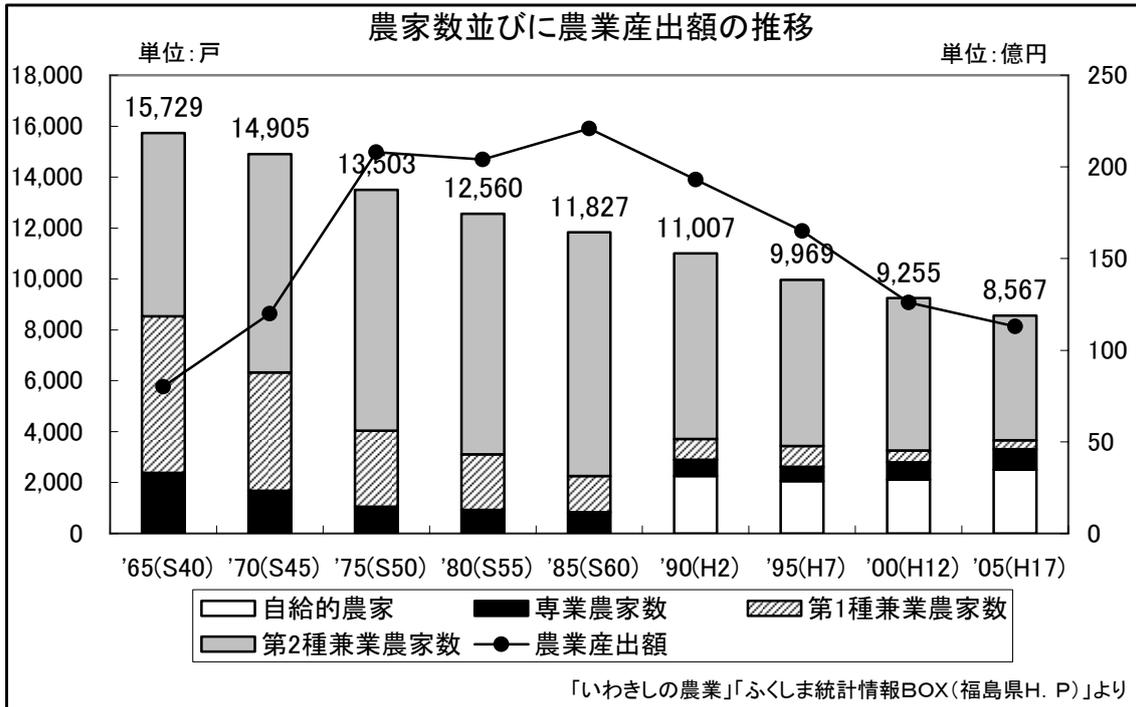
(1) 国の動向	<p>12月のDI(速報値)は先行指数: 25.0%、一致指数:61.1%、遅行指数:50.0%となった。</p> <p>先行指数は2か月連続で50%を下回った。</p> <p>一致指数は3か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は2か月振りに50%を上回った後、50.0%となった。</p> <p>12月の景気動向指数の一致指数は、生産指数(鉱工業)など5つの指標の変化方向がプラスとなったこと、有効求人倍率(除学卒)が保合이었다ことにより61.1%となった。</p> <p>(経済社会総合研究所「景気動向指数」平成19年2月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>12月の景気動向指数(DI)は、先行指数 75.0%、一致指数 61.1%、遅行指数 50.0%となった。</p> <p>先行指数は、3か月振りに50%を上回った。</p> <p>一致指数は、2か月連続で50%を上回った。</p> <p>遅行指数は、2か月連続で50%を上回った後、50%となった。</p> <p>2 個別系列の動向</p> <p>(1) 先行系列</p> <p>生産指数(生産財)、中小企業業況DI、不渡手形金額はマイナスからプラスとなった。新設住宅着工床面積は5か月連続、新規求人倍率、乗用車新規登録台数(軽含む)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、日経商品指数(42種)は5か月連続、在庫率指数(鉱工業)は3か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(2) 一致系列</p> <p>所定外労働時間指数(全産業)はマイナスからプラスとなった。大口電力使用量は17か月連続、出荷指数(鉱工業)は5か月連続、生産指数(鉱工業)は3か月連続、手形交換金額(1枚当たり)は2か月連続のプラスとなった。また、有効求人倍率は2か月連続の保合いとなった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員はプラスからマイナス、大型小売店販売額(既存店)は保合いからマイナスとなった。また、建築着工床面積(鉱工業)は2か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(3) 遅行系列</p> <p>消費者物価指数はマイナスから保合いとなった。大口電力契約量は15か月連続、製品在庫指数(鉱工業)は3か月連続、法人事業税(調定額)は2か月連続のプラスとなった。</p> <p>一方、常用雇用指数(全産業)はプラスからマイナス、第2地銀・信金・信組貸出残高は保合いからマイナスとなった。実質全世帯消費支出は6か月連続のマイナスとなった。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成19年2月公表分)</p>

■ データで見るいわき市の40年（4）

農業

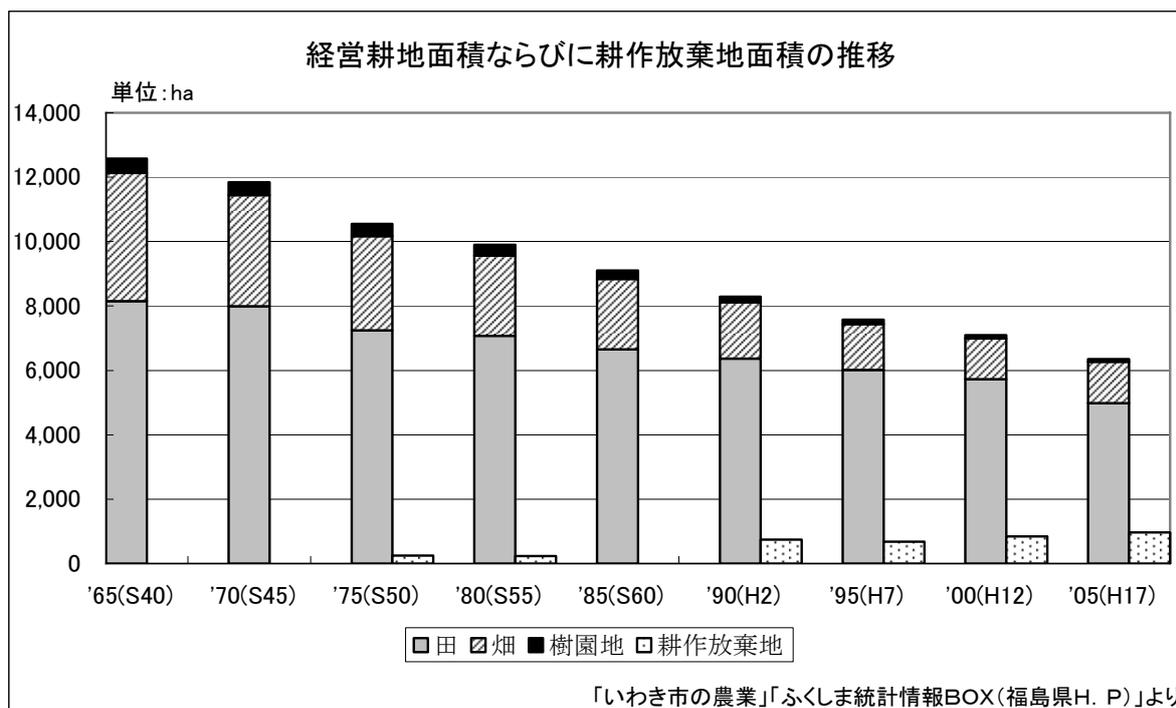
国勢調査における産業3部門別就業者数の推移を見ると、第1次産業就業者は減少する一方であり、合併直前（昭和40年）には市内全就業者数の30%近くを占めていたのが、現在は5%を割っています。また、その年齢構成を見ると、60歳以上の方が約3分の2を占めております。

高齢化、後継者問題などが叫ばれる第1次産業、今回はそのなかの農業に絞り、その推移を追ってみたいと思います。



いわき市はもともと農家数が多く、平成7年時点では岡山市、長野市に次いで全国3位（岡山市ホームページより）、平成17年においても県内1位ですが、調査のたびに減少しており、また、その大部分を第2種兼業農家が占めております。また、その65%は1ヘクタール以下の経営規模であります。自給的農家を含めた1戸あたりの平均経営耕地面積は約74アール、販売農家のみの1戸あたりの平均経営耕地面積は約97アールと、いずれも県内10市（当時）のなかでは一番小さい数字となっております。

農業産出額（農業粗生産額）の推移を見ると、昭和60年に約220億円を超えたのをピークに、その後年々減少しており、平成17年では113億円とピーク時の半分近くにまで減少しております。また、県内の他市と比較すると、福島市（195億円）、郡山市（188億円）、須賀川市（127億円）に次いで第4位となっております。



※ 耕作放棄地について、'65、'70、'85 は統計データが確認できませんでした。

ここで、稲作に関して述べさせていただきますと、生産技術の向上等による反収増加と反比例して、米の消費量の減少が続き、在庫の増加等の問題が生じたことから、国は1970年に米の生産調整（減反政策）を始めました。いわき市に対しても、生産調整目標面積が割り当てられ、それを各生産者に配分し、協力をお願いして来ました。当初は市に割り当てられた目標面積を、生産者の努力もあり100%達成していたものの、それでも全国的に米あまりの状況が続きました。そのため、平成10年度以降は水田の4割近くもの面積を転作するよう割り当てることとなったことから、生産者にも限界感が広まったと思われ、平成12年度に初めて達成率が100%を割り込みました。それ以降、制度の見直しなどもありましたが、以前達成率100%を割り込んでいる状況が続いております。

一方で、この米の生産調整は、結果的に耕作放棄地を増大させる要因の一つとなっております。（一番の要因は、高齢化・労働者不足であり、次は価格の低迷となっております：全国農業会議所調べ）

経営耕地面積、特に、畑と樹園地の面積が減少する一方、耕作放棄地は増加の道をたどっており、平成17年の耕作放棄地は農家分だけで約967ヘクタール、土地持ち非農家分を合わせると約1,440ヘクタールとなっております。

耕作放棄地の増加は全国各地で問題となっており、国においても平成17年10月に「耕作放棄地対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、具体的な取組を開始しております。

平成19年度から、いわき市独自の生産振興の基本計画である第二期新農業生産振興プランがスタートします。食は生きるための根幹部分であると思います。その生産部門をどう振興していくのか、長い眼で見守っていきたいと思います。

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21（いわき市役所9階）

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimiraizukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>